

平成23年度
第2回いわき市介護保険運営協議会

議事録

保健福祉部

長寿介護課

平成23年度 第2回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

日 時 平成23年11月2日(水) 15:00~17:00

場 所 総合保健福祉センター 3階 会議室

出席者

委 員	遠藤 寿海	委 員	久保田 幸子
委 員	木村 守和	委 員	箱崎 秀樹
委 員	中里 孝宏	委 員	櫻村 恵美
委 員	矢吹 明孝	委 員	久富 隆資
委 員	増田 桂子	委 員	鈴木 幸男
委 員	篠原 洋貴	委 員	前澤 由美
委 員	篠原 清美		

事務局職員

保健福祉部	次長	酒井 宏昌
長寿介護課	課長	坂本 新一
	課長補佐	長谷川 政宣
	企画庶務係長	渡邊 修
	介護支援係長	小宅 教行
	介護保険係長	西山 敦
	徴収推進担当員	緑川 高
企画庶務係	主査	平山 文公
	主事	木村 隼也
介護予防係	主査	櫻井 崇
	主査	小野 彰子
	事務主任	鈴木 正和
地域福祉ネットワークいわき		
事務局長		大谷 奈美

議 事

【報告事項】

- 1 高齢者等意識調査の実施について

【協議事項】

- 1 次期高齢者保健福祉計画策定スケジュールの変更について

最重点施策の取り組みと課題について

- 1 住民参加型の介護予防施策（シルバーリハビリ体操事業）の推進について
- 2 地域包括支援センターの機能の充実について
- 3 地域見守りネットワークの構築について（あんしん見守りネットワーク活動事業）について
- 4 認知症高齢者対策の推進について
- 5 高齢者権利擁護対策の推進について

議事に先立ち、本日の議事録署名人について、久富委員・鈴木委員が指名された。

会議の概要

1 高齢者等意識調査の実施について

発言者	内容
A 委員	<p>震災後に行った調査であったため、サンプル数として十分集まるのか心配していたが、前回並みの回答が集まり計画策定の基礎資料として期待がもてる結果となった。</p> <p>今回提示されたのは、あくまで単純集計分であり、結果の分析にまで至っていないことから、分析がまとまり次第協議会資料として提示いただきたい。</p>

2 次期高齢者保健福祉計画策定スケジュールの変更について

発言者	内容
事務局	<p>次期高齢者保健福祉計画策定スケジュールについては、震災の影響に伴い大幅に遅れていることから、スケジュールの見直しを行い順次作業をしていく。</p> <p>委員の皆様には忙しい中ご負担となるが、ご理解をお願いしたい。</p>
全委員	<p>了解した。</p>

最重点施策の取り組みと課題について

1 住民参加型の介護予防施策（シルバーリハビリ体操事業）の推進について

発言者	内容
B 委員	<p>3 級・2 級・1 級指導士の今後の養成について、震災の影響による市外への流出、又は市内への流入等、人口の変動に対応した養成内容の見直しを図る必要がある。</p> <p>指導士養成講座の開催回数を増やす等の検討が必要と考えるがいかがか。</p>
事務局	<p>3 級指導士の養成については、本年 8 月に第 1 回指導士養成講座を行い、当初の予定通り 10 名の養成を行ったところであり、震災の影響については発生していない。</p> <p>また、11 月 7 日からは、2 回目の指導士養成講座を開催する予定であり、今後においても本市の震災後の状況を踏まえながら、計画的に指導士養成講座を開催し、指導士の養成に当たっていききたいと考えている。</p>
C 委員	<p>シルバーリハビリ体操事業については、本計画期間内はモデル事業として、主に指導士養成に力を入れているところであり、今後地域への普及啓発が図られれば介護予防に十分効果があるものと思われるので期待したい。</p>

2 地域包括支援センターの機能の充実について

発言者	内容
D 委員	<p>市高齢者保健福祉施策の充実にあたって、地域包括支援センターの機能の充実は肝要なものと考えられる中、平成 24 年度以降は当初の計画どおり市職員の派遣を行わないとあるが、十分な対応が可能なのか。</p> <p>高齢者等意識調査の結果では、まだまだ地域包括支援センターの認知度は低く、今後更なる PR を行っていけば同時にセンターに係る業務量は増えていくものと考えられるがいかがか。</p>
事務局	<p>現在市職員の派遣人数は 3 名という状況である。</p> <p>地域包括支援センターを設置して 6 年が経過し、その間、法人独自の職員の採用及び育成についても行ってきたところであり、引き</p>

	<p>続き研修等を通じて資質の向上を図ると共に、地区保健福祉センターとの連携に努め、センターの機能充実を行っていきたいと考えている。</p> <p>また、地域包括支援センターの認知度については、今回の調査結果からもまだまだ課題の残る結果となったが、主に福祉・医療関係機関については、一定程度の理解が深まっているものと認識している。</p> <p>一方で、一般の高齢者については、本人又は家族が介護を必要となったときに始めて関心を示す傾向が強く、状態の変化が生じた場合に速やかに必要関係機関へ繋げるようなしくみ作りが大切であるものと考えており、引き続き地域包括支援センターの周知を行うと共に、地域ネットワークの強化についても努めていきたいと考えている。</p>
D 委員	<p>介護予防や認知症予防などの主な対象となる一般高齢者へ向けた十分な周知はたいへん重要であることから今後の認知度アップに期待したい。</p>
A 委員	<p>地域包括支援センターの認知度アップの方策として、センターの名称変更を検討されてはいかがか。</p> <p>例えば「高齢者よろず相談所」等、高齢者を対象とした総合相談窓口であることを全面的に PR してみてもどうか。</p>
E 委員	<p>これまでの取り組みを考えると、いわき市は、地域包括支援センターを通じて、必要に応じて関係機関へ繋げていくようなネットワークの構築を積極的に構築してきたところであるが、今後については、今後高齢者となる 40 代、50 代の方々も巻き込んで事業の継続性を念頭に置いた体制作りというものが求められてくると思われる。</p>

3 地域見守りネットワークの構築について（あんしん見守りネットワーク活動事業）について

発言者	内容
A 委員	<p>震災の影響により、生活基盤の変更を余儀なくされた方々は多数おり、中でも「孤独死」を防ぐ活動はますます重要なものとなってきている。</p> <p>また、原発事故により仮設住宅や借り上げ住宅・アパート等での生活は長期化する可能性があり、綿密な目配りができる体制作りがたいへん重要である。</p> <p>これらのことから、地域の自発性に任せた活動には限界があり、次期高齢者保健福祉計画に「大震災・原発事故後の高齢者の不安定な状況に対して、綿密な見守り・継続的な経過観察・適切なサービスへの連携を実践する」を新たに最重点施策に加え、シルバーリハビリ体操やあんしん見守りネットワーク活動事業を活用した体制を整える必要があるものと考えられる。</p> <p>さらには、原発事故による被害が特に大きい双葉地区等から本市へ避難している方々について、各町村と十分に連携し弱者救済の視点で活動する必要がある。</p>
F 委員	<p>見守り隊結成までに、かなりの時間を要しているとあるが、地域との合意形成を図る上でどのような点に時間を要しているのか。</p>
事務局	<p>区長や民生委員等の区の役員を交えた地域ケア会議の中で区の合意を受けた後、同区の方々への説明、周知を行うといった流れとなっている。</p> <p>地域ケア会議を1月～2月後にかけて複数回実施する場合もあり、また、地域の方々を一堂に会する機会も少ないことから周知方法については回覧板等となるためどうしても時間を要してしまうこととなる。</p>
事務局	<p>支え合いのしくみ作りには、「地域の課題」としての意識の醸成が不可欠であり、時間を要することについては止むを得ないものと考えられる。</p> <p>希薄化した地域コミュニティの再構築の手法として、先進事例を参考としながら、現役世代の方々や事業所も取り込んだ地域全体で支えるしくみについて今後工夫していきたい。</p>

E 委員	被災者支援である「仮設等住宅入居者高齢者見守り事業」での取り組みを連続した事業展開として、あんしん見守りネットワーク活動事業へ発展させていくような考えはあるのか伺いたい。
事務局	<p>特に原発事故に伴う警戒区域の解除までには時間を要するものと考えており、見守り事業についても今後長期化するものと思われる。</p> <p>今後事業を継続していく中で、地域と見守り協力員との融合について考えていく必要があるものと考えており、必要に応じて介護予防（シルバーリハビリ体操事業）を取り入れ、心身のケアに繋げていければと考えている。</p> <p>双葉8町村との事務方レベルでの協議会を先日立ち上げ、介護保険制度に基づく事務、それ以外のいわゆる一般高齢者福祉施策についてどのような形で行っていくか等今後協議を進めていきたい。</p>
事務局	<p>見守り活動を行っていく中で包括支援センターとして「孤独死防止」「地域との繋がり・コミュニティづくり」という2つの柱で活動している。</p> <p>見守り活動を形成していく上では、一つ一つ段階を踏んでいく必要があるが、震災を期にこれまで希薄だった地域間の繋がり、地区への関心が高まっている傾向があるため、地域への再アセスメントを行い、早い段階で見守り隊の発足に繋げていければと思う。</p>
A 委員	今後、早い段階で様々な地域で見守り隊が発足されることを切に願っている。

4 認知症高齢者対策の推進について

発言者	内容
A 委員	<p>認知症予防プログラムを単独で実施していくのはなかなか難しいことから、介護予防プログラムと連動した事業展開が望ましいと思われる。</p> <p>また、認知症に関する健康教育・健康相談について、認知症の方と子供の触れ合いは認知症改善に効果があると言われており、それぞれが一緒に過ごせる環境が作れると望ましい。</p>
G 委員	認知症総合パンフレットの配布実績については、配布先が地区保健福祉センター等の市の関係機関が中心となっている。

事務局	<p>今後、配布するに当たっては、市内に避難されている他町村の方々向けに、他町村の行政出先機関をはじめ、仮設の集会所・談話室等へ情報提供することか可能か。</p> <p>今後、本市に避難されてきた方々への行政サービスの検討と合わせ、情報提供についても協議していきたいと考えており、積極的に取り組んでいきたいと考えている。</p>
-----	--

5 高齢者権利擁護対策の推進について

発言者	内容
事務局	<p>高齢者数の増加に伴い、今後認知症高齢者についても併せて増加していくことが見込まれる中、高齢者の権利擁護対策、成年後見制度の活用はたいへん重要となってくるものであり、公的機関として成年後見センターの早期の設置はたいへん有効な方策の一つと考えている。</p> <p>成年後見市長申立件数は年間数件ほどの実績であり、制度の更なる認知度向上が求められており、最終的には、本人が自ら相談に来れるような環境づくりが整理できればと考えている。</p>

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

平成23年11月17日

議事録署名人

久富 隆資 ⑩

議事録署名人

鈴木 幸男 ⑩